

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 13 東京都	(2)市町村区分 205 青梅市	(3)所轄庁区分 13205	(4)法人番号 1013105001051	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 列記保育園					
(8)主たる事務所の住所 東京都 青梅市 河辺町4丁目20番地の12					
(9)主たる事務所の電話番号 0428-22-1321	(10)主たる事務所のFAX番号 0428-25-2202	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.kabehoikuen.jp	(14)法人のEメール zhm94248@biglobe.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和46年1月7日	(16)法人の設立登記年月日 昭和46年1月21日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7~9	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円） 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)取締役の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼任状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小山 善義 自営業	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
小山 一夫 無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
吉田 和彦 無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
川村 肇 会社員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
緑川 晴子 会社員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
斎藤 賢 社会福祉法人特別養護老人ホーム職員	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
石川 博 無職	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6~8	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円） 60,000 1 特例有									
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職歴	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)各理事と親族等特異関係にある者の有無	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)理事報酬等の支給形態	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-12)前会計年度における理事会への出席回数
栗生 凱哉	1 理事長（会長等含む） H29.1.21 ~ H29.6	平成27年1月21日	2 非常勤		無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	2 理事報酬のみ支給	12	
小山 浩一	3 その他理事 H29.1.21 ~ H29.6		2 非常勤		無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	2 理事報酬のみ支給	12	
藤田 邦夫	3 その他理事 H29.1.21 ~ H29.6		2 非常勤		会社員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	2 理事報酬のみ支給	11	
田中 敏江	3 その他理事 H29.1.21 ~ H29.6		2 非常勤		無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	2 理事報酬のみ支給	12	
小澤 要	3 その他理事 H29.1.21 ~ H29.6		2 非常勤		無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	2 理事報酬のみ支給	12	
山崎 利子	3 その他理事 H29.1.21 ~ H29.6		1 常勤		施設長	2 無	3 教員給与のみ支給	2 無	3 教員給与のみ支給	12	

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円） 70,000			
(3-1)監事の氏名	(3-2)監事の職名	(3-3)監事の任期	(3-4)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-6)前会計年度における理事会への出席回数
川口 和二	会社役員 H29.1.21 ~ H29.6		2 無		11
林 美明	会社員 H29.1.21 ~ H29.6		6 財務管理に親類を有する者（その他） 2 無 3 社会福祉事業に親類を有する者（その他）		12

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無 1 有 1 有	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)常勤専従者の実数	(3)非常勤者の実数
0	0	0
(2)施設・事業所職員の人数	常勤換算数	非常勤換算数
31	0	13
	常勤換算数	非常勤換算数
	0	10.6

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
(4)35開催を省略した回数	0	

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月24日	6	2	平成27年事業報告 平成27年度本部会計・施設会計決算（監事による監査報告）
平成29年7月28日	5	2	平成28年度本部会計・施設会計第一次補正予算 施設の改修 社会福祉法人制度改革の施行に係る留意事項
平成29年8月25日	6	2	大規模修繕
平成29年9月29日	5	2	社会福祉法改正に基づく定款
平成29年11月1日	6	1	社会福祉法改正に基づく定款 大規模修繕補助金申請のその後 社会福祉法人河辺保育園規程の一部改正 大型遊具の修繕 任期満了に伴う法人役員の変更
平成29年11月15日	6	2	社会福祉法改正に基づく定款（定款・定施行細則・役員選任・解任委員会運営細則） 任期満了に伴う法人役員の変更について
平成29年11月22日	6	2	任期満了に伴う法人役員の変更
平成29年12月13日	6	2	社会福祉法改正に基づく定款 平成28年度本部会計・施設会計第二次補正予算 保育支援システムの補助申請 法人役員の変更手続
平成29年1月12日	5	2	任期満了に伴う法人役員の変更 育児休業規則・介護休業規則の一部改正
平成29年1月21日	6	2	理事互選による理事長の決定及び理事長事故ある際の理事代理者
平成29年2月28日	6	2	評議員候補者等の決定 選任・解任委員の決定 定款細則の決定 I E D照明の導入
平成29年3月22日	6	2	平成28年度本部会計・施設会計第三次補正予算 平成29年度当初予算 平成29年度事業計画 文書関係の整理について（文書決裁実務細則・文書管理実務細則） 社会福祉法人河辺保育園役員等の報酬に関する規定（案）

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	<input type="text" value="川口 昭二"/> <input type="text" value="林 実明"/>
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	<input type="text" value="なし"/>
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	<input type="text" value="なし"/>

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	<input type="text" value="無保留意見"/>
(2)会計監査人による監査報告書	<input type="text" value=""/>

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
100	本部	00000001	本部経理之分				社会福祉法人 河辺保育園					
		東京都 青梅市	河辺町4丁目20番地の12				100%	3	自己所有	昭和46年4月1日	170	2,071
		ア 建設費						1,105,000				
		イ 大規模修繕										
101	河辺保育園	02091201	保育所				河辺保育園					
		東京都 青梅市	河辺町4丁目20番地の12				100%	3	自己所有	昭和46年4月1日	170	2,071
		ア 建設費	平成17年7月17日	12,853,972	185,963,000	100,000,000	298,816,972	1,105,000				
		イ 大規模修繕										

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む) (再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施時期	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財務目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	239,594,060
②施設・設備に係る公費(円)	1,355,400
③国庫補助金等特別積立金取組累計額(円)	6,212,231

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
河辺保育園	H26年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実任者の区分	
②実任者の氏名(法人の場合は法人名)	

④業務内容

⑤費用〔年間〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉区際機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無